



2024
ESG
FINANCE
AWARDS
JAPAN
BRONZE

投資者の皆さまへ
販売用資料：2024年10月

あなたの投資で脱炭素社会の実現を

脱炭素テクノロジー株式ファンド

愛称：カーボンZERO

脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型)

愛称：カーボンZERO(予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式



脱炭素テクノロジー株式ファンドは、
NISA(成長投資枠)の
対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが
異なる場合があります。



Carbon ZERO

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

産業革命以来200年余り、化石燃料の利用により人類は比類ない経済発展を謳歌^{おうか}してきましたが、

一方で、二酸化炭素の排出量増加による気温上昇の影響で、

自然災害の増加や生態系の変調などをもたらしました。

このままでは、美しい地球を脅かすばかりか、経済活動にも支障をきたしかねません。



いま、世界は目前に迫った危機を回避するために**カーボンゼロ**^{*1}という
共通目標を掲げ、**脱炭素社会の実現**に舵を切りました。

*1 カーボンゼロとは、企業や家庭から出る二酸化炭素 (CO₂) などの温暖化ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。

農業革命、産業革命、情報革命に続く

第4の革命

カーボンゼロ

始動

脱炭素社会実現に貢献する
ソリューション企業に厳選投資

カーボンゼロをめざす 新しい投資のカタチ

国内初! *2
ファンドとしてカーボンゼロをめざす

NPOを通じ
植樹活動に寄付

*2 投資先企業のCO₂排出量を算出し、投資助言会社(カンドリアム社)がグリーンプロジェクトに資金拠出することでファンドとしてカーボンゼロをめざす日本初のファンド。
(2021年5月末現在、委託会社調べ)

地球と人類の未来のために 今、私たちができること

脱炭素テクノロジー株式ファンド 愛称:カーボンZERO
脱炭素テクノロジー株式ファンド(予想分配金提示型) 愛称:カーボンZERO(予想分配金提示型)





脱炭素社会実現に貢献するソリューション企業に厳選投資

- 日本を含む世界のCO₂の排出削減につながる優れた技術を持つ企業に投資します。
- 脱炭素化に必要な3つの視点を用いて脱炭素ソリューション企業を選定します。

3つの 視点	1 エネルギーの効率的利用	エネルギー使用の効率性を高め、CO ₂ 排出を削減するソリューションを提供する企業など
	2 エネルギーの転換	CO ₂ を排出しない自然由来のエネルギーを生成、活用するソリューションを提供する企業など
	3 エネルギーの貯蔵	“転換”したエネルギーを安定供給するための貯蔵技術や、活用するためのバッテリー技術を提供する企業など

- テーマ型運用に定評のあるカンドリアム社が運用助言を行ないます。



ファンドとしてのカーボンゼロをめざします

※くわしくは16ページをご覧ください。

- 当ファンドの運用助言を行なうカンドリアム社では、投資先の企業が排出するCO₂排出量を算出しています。
- 排出されたCO₂を吸収できるグリーンプロジェクトに資金拠出することで、ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。



NPOを通じ植樹活動に寄付

※くわしくは17～18ページをご覧ください。

- 大和証券と大和アセットマネジメントは、植樹プロジェクトを運営するNPO法人を通じ、ファンドの残高に応じて植樹活動に寄付を行ないます。
- 毎年2月末時点で残高500万円以上のお客さまに、植樹証明書を送付いたします。

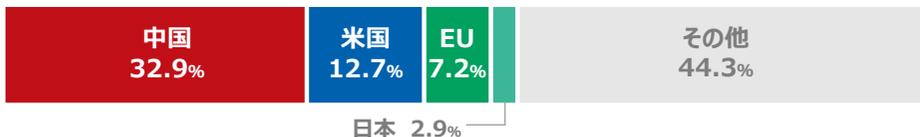


中国と米国が「カーボンゼロ」を表明 世界の脱炭素化レースは一気に加速

Carbon ZERO

<世界のCO₂排出量 国・地域別比率（2022年）>

中国と米国で4割以上を占める



<主要国・地域の首脳らが表明した温室効果ガス排出削減目標>

	中国*1	米国	EU	日本	英国
削減目標					
2030年	2030年までに減少に転じさせる	50~52%減 (2005年比)	55%減 (1990年比)	46%減 (2013年度比)	68%減 (1990年比)
2050年	2060年までに実質ゼロ	実質ゼロ	実質ゼロ	実質ゼロ	実質ゼロ

世界150超の国・地域*2で「カーボンゼロ」を表明

低炭素エネルギー移行に対する
世界の投資総額が
1兆米ドルを突破



*1 中国はCO₂のみの削減目標。

*2 経済産業省作成資料「エネルギー白書2024」に基づく。

企業にとっても 脱炭素化への取組みが**至上命題**に

世界をリードするグローバル企業が
次々と脱炭素の目標を掲げています

IBM
2030年までにカーボンゼロ達成を宣言。日本IBMは三菱重工とCO₂流通を可視化するプラットフォームを構築。

アップル
2030年までにすべての製品をカーボンニュートラルにすることをめざす。

ユニリーバ
2030年までに自社からのCO₂排出量ゼロ、2039年までに原料調達から販売までのすべての過程でCO₂排出量実質ゼロをめざす。

ソニー
自社オペレーションでの再生可能エネルギー100%の達成目標を2040年から2030年へ前倒し。ビジネスパートナーにも働きかけ、サプライチェーン全体での排出量実質ゼロをめざす。

化石燃料を扱う企業が退出を求められる 「ダイベストメント（投資撤退）」の広がり



欧米の金融機関を中心に化石燃料を多く使う企業やプロジェクトには厳しい目が向けられています。鉄鋼や化学産業、化石燃料を扱うエネルギー産業は、事業への投資から撤退する動きが広がっています。フランスの保険会社「アクサ」が石炭火力発電所新設に関する保険の引受けを停止したり、ノルウェーの年金基金も石炭関連の会社を投資対象から除外しています。**2021年に化石燃料投資から引き揚げられた金額は世界で約39兆米ドルともいわれています。**

（出所）経済産業省、環境省、IEA、Statista、各種資料

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



脱炭素社会を実現するテクノロジー

Carbon ZERO



水素で飛ぶ飛行機が実現!?

ゼロエミッション旅客機

欧州の航空機メーカーエアバスは、2024年1月に初のZEROeエンジン燃料電池の始動に成功。水素による飛行実現への重要なマイルストーンに到達。今後、早ければ2026年に飛行試験を行なう予定。



ゼロエミッションビルでは
設備システムの効率化により
エネルギーを省力化

デマンドバス

利用する人の需要に応じて
最適なルートを行く。
エネルギーの無駄を省く。

省エネ・効率化

投資額

約43兆
米ドル

再生可能エネルギー 技術・発電

投資額

約45兆
米ドル

水素および その他派生物

投資額

約5兆
米ドル

スマートグリッド技術を活用した
スマートシティが各地で建設

大規模化が進み
再生可能エネルギーの主役に

太陽光発電・風力発電

化石燃料を利用した発電
と異なり、CO₂などの温室
効果ガスを排出せずに
エネルギーを生産。

メタネーション

CO₂と水素を合成してメ
タンを製造する技術。
都市ガスの燃料として工
場や家庭に供給。

CO₂排出
製油所
発電所
化学プラント

2023年
日本の名目GDPの

約36倍

脱炭素社会に向けた莫大な投資額

合計 約150兆 米ドル (約2.2京円*)

*2024年8月末時点のブルームバーグデータで円換算



脱炭素社会実現のためには、数多くの革新的な技術が求められます。
既存テクノロジーの進化、新技術との融合で世界が大きく変わることが予想されます。

カーボンゼロに向けた“解決策＝ソリューション”を提供する企業が躍進する時代へ

※各分野の必要投資額は2021年から2050年の期間において、世界の気温上昇を産業革命前比で1.5℃まで抑制するために必要な累計投資額。
※上記はイメージです。記載している例の一部は開発過程です。全てが実現するとは限りません。

(出所) 各種資料、IRENA、ブルームバーグ、IMF [World Economic Outlook database April 2024]



巨大な需要を取り込む

「脱炭素ソリューションを提供する企業」に投資

Carbon ZERO

- 当ファンドは、脱炭素社会に向けた世界中の取組みが利益成長に直結する企業（＝脱炭素ソリューションを提供する企業）に投資します。
- その中でも、脱炭素社会を実現するために重要と考えられる「エネルギーの効率的利用」「エネルギーの転換」「エネルギーの貯蔵」の3つの視点に着目し企業を選定します。

当ファンド投資対象外

脱炭素に取り組む企業（脱炭素ソリューションを発注する企業）

例えばこんな企業・・・

- 社用車をガソリン車からEV（電気自動車）へ変更



自社で脱炭素技術を持たないため、脱炭素化を実現するソリューションを外部に発注

脱炭素への取組み = **企業コスト**に

例えばこんな企業・・・

- 自社で使用する電力を再生可能エネルギーへ変更



脱炭素化への取組みが生み出す“巨大な需要”

脱炭素ソリューションを
提供する企業

当ファンドの
投資対象

脱炭素社会に向けた世界中の取組みが **利益成長** に直結

脱炭素の取組みに貢献する新しい製品、サービスを提供
脱炭素社会の進展と共に、脱炭素ソリューションの需要は今後さらに拡大

脱炭素社会の実現に必要な 3 つの視点をもとに 「脱炭素ソリューション企業」を選定します

01 エネルギーの 効率的利用

エネルギー使用の効率性を高め、CO₂排出を削減するソリューションを提供する企業

02 エネルギーの 転換

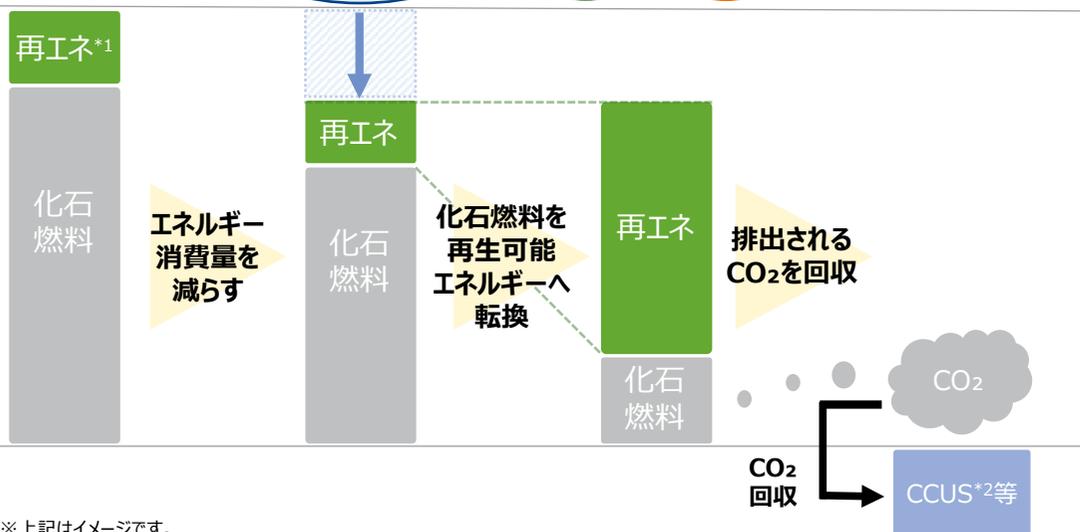
CO₂を排出しない自然由来のエネルギーを生成、活用するソリューションを提供する企業

03 エネルギーの 貯蔵

“転換”したエネルギーを安定供給するための貯蔵技術や、活用するためのバッテリー技術を提供する企業

脱炭素社会実現のイメージ図

【現状】 **効率的利用** **転換** + **貯蔵** 【カーボンゼロ達成】

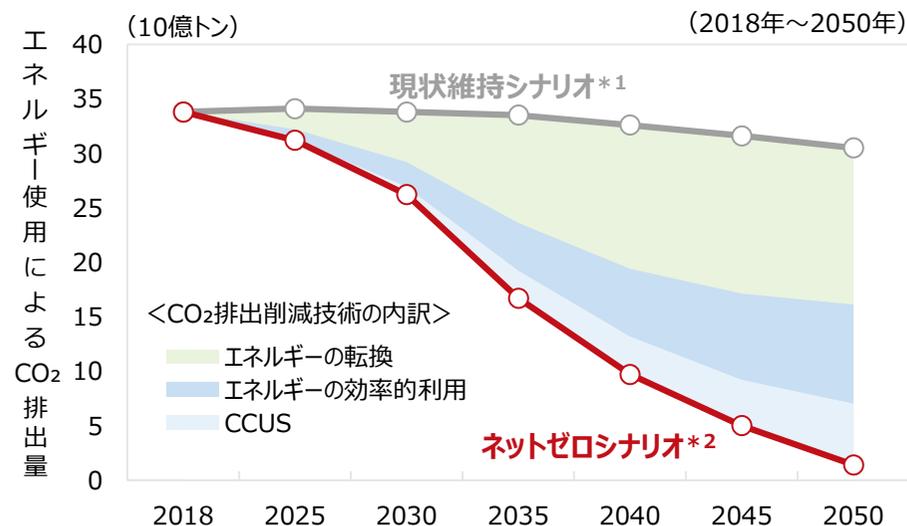


※上記はイメージです。

*1 再エネ：再生可能エネルギーの略

*2 CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)：CO₂を回収、再利用、貯蔵する新技術（エネルギーの効率的利用）

〈ご参考〉ネットゼロを実現するための長期シナリオ



*1 2020年代半ばにCO₂排出量がピークに達した後、あまりCO₂排出量削減という点で前進せず、2050年は2018年よりも約10%減少すると仮定した場合のシナリオ

*2 2050年までにCO₂排出量を95%以上削減し、気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃までに抑制すると仮定した場合のシナリオ

(出所) BP「Energy Outlook 2020」、カンドリアム社

“エネルギーの効率的利用”は脱炭素社会を実現する最も身近な技術 CO₂排出の少ない商品・サービスが選好される社会に

01

エネルギーの 効率的利用

エネルギー消費効率の改善や
排出されたCO₂の再利用で
CO₂排出量を削減



関連する技術の例



スマートグリッド

IoT活用を通じ、電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる「次世代送電網」。双方向でコントロールすることで無駄な電力消費を削減。



ゼロエミッションビル

IT技術等を活用し、設備システムの効率化によりエネルギーを省力化。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーの収支ゼロをめざす。



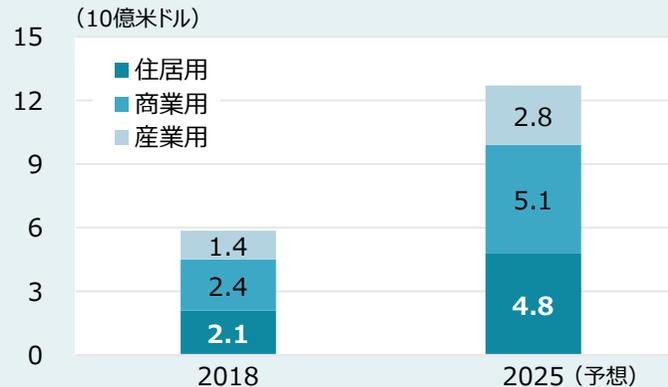
メタネーション

水素とCO₂から都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術。メタンは発電やガスとして利用され、排出されたCO₂は相殺される。



デジタル革新によって、これまで実現できなかった高度なエネルギーマネジメントが可能に。
効率化を実現するイノベーションはあらゆる分野で進展し、多くのビジネス機会をもたらす。

BEMS * (ビルエネルギー管理システム) 市場規模予測



* Building Energy Management Systemの略。
建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、室内環境に応じた機器または設備等の運転管理を行なうことによってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム。



資源エネルギー庁によるとBEMSの活用等で2030年には日本国内で約235万kL相当のエネルギー削減が可能と試算

※kL (キロリットル) : エネルギー使用量 (原油換算値)

シュナイダーエレクトリック（フランス） | 業種：資本財・サービス

企業概要

- 自動車用充電設備や電力設備、電化製品、住宅関連商品など幅広く開発・製造し、世界中に販売している。
- また、オフィスビルや大規模工場に向けたエネルギー管理のためのソリューションや、生産効率を高める製品・サービスも提供。

注目のポイント

- 世界のCO₂排出量のうち、40%程度が建物からの排出であり、建物のエネルギー効率改善は脱炭素社会実現において重要課題。
- 気候変動と低炭素技術を事業のコア戦略として位置づけ、エネルギー・資源効率の高い商品が売上の75%以上を占める。

ピックアップ

建物のエネルギー利用を効率化

持続可能性と効率性を実現するためのデジタルパートナーになることを使命に掲げ、製品・サービスを提供しています。

同社の分析管理サービス「EcoStruxure Building Advisor™」は、建物を遠隔から常に監視・管理でき、エネルギー利用の効率化を図ることができることから、優位性を持っています。



株価とEPSの推移



エネルギー管理の売上高



※業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。

(出所) ブルームバーグ、カンドリウム社

自然由来エネルギーが世界のエネルギーの中心に

発電コストの低下で、主力電源化に向けた本格普及がいよいよ始まる

02

エネルギーの 転換

化石燃料から
自然由来の発電に転換し、
CO₂排出量を削減



関連する技術の例



太陽光発電

太陽光をエネルギーに変える発電方法。火力発電や原子力発電とちがい、燃料を必要としないためクリーン。近年、太陽光パネルの質が向上しており発電効率は大幅に上昇している。



バイオマス発電

動植物などから生まれた生物資源を使った発電方法。生物資源を燃焼したり、ガス化することで熱や電気を生み出す。



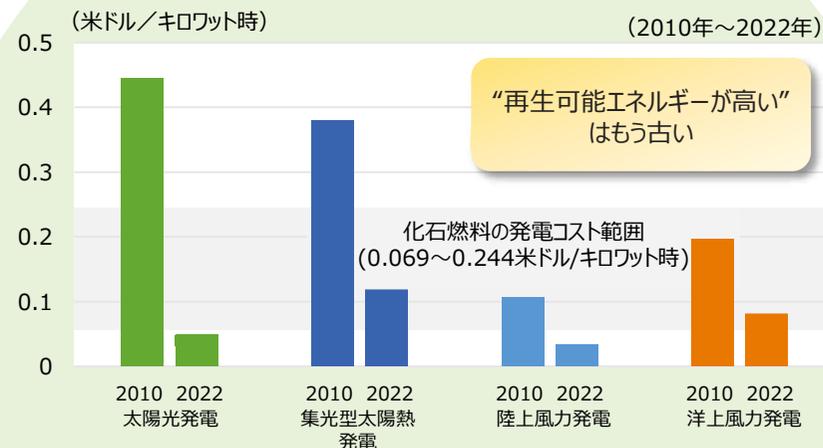
EV（電気自動車）

モーターを動力として走行。エンジンを使用しないため、走行中にCO₂を排出しない。蓄電技術の向上に伴い更なる拡大が見込まれる。



コストの低下は、さらなる再生可能エネルギーの導入拡大といった好循環をもたらす。EVをはじめとする新エネルギーを活用した製品へのシフトも拡大していく見込み。

再生可能エネルギーの発電コストの推移



電力を大量消費し、「5G」の普及などで今後も需要増が見込まれているデータセンターでも再生可能エネルギーで電力を賄うようになってきている。

注目銘柄

北米最大規模の総合インフラソリューション提供企業

クアンタ・サービシーズ（米国）

業種：資本財・サービス

企業概要

- 風力、太陽光、バイオマスといった再生可能エネルギーの大規模プロジェクトに従事するインフラ企業。
- 再生可能エネルギーの拡大に必要な送電・配電網や変電施設の設計、設置、建設サービスを提供している。

注目のポイント

- 高いレベルの作業者を育成するための充実したトレーニングセンターを自社で保有し、業界で最も熟練した人材を確保している。
- 再生可能エネルギーに1米ドル費やすごとに、電力網の強化のためにさらに1米ドルが必要となると推計されており、更なる需要拡大が見込まれる。
- 米国のインフレ削減法により、今後10年にわたり再生可能エネルギーへの巨額の投資が見込まれる。

ピックアップ

米インフレ削減法により、再生可能エネルギーへの投資が増える見込み

2022年に導入された米インフレ削減法により、直接投資で約4,000億米ドルが再生可能エネルギー分野に配分されると見込まれています。

同法は、エネルギー安全保障を確保し、エネルギー革新を促進し、環境目標を支援する施策として成立しました。2030年までに米国の温室効果ガス排出量を約40%削減する目標を掲げています。



株価とEPSの推移



(参考) 再生可能エネルギーへの世界全体での投資額



03

エネルギーの 貯蔵

気象条件により発電量が変動する
自然由来の電力を貯める技術や
利便性を高めるバッテリーなど
エネルギー転換を支える要の技術



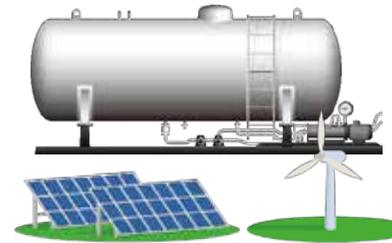
エネルギーの転換に伴い、電力システムは劇的に変化 “需要に合わせて発電する技術”から“貯める技術”へ

関連する技術の例



全固体電池

電流を発生させるために必要な「電解質」をこれまでの液体から固体にした仕組みの電池。その高性能（大容量、高出力など）かつ安全な特性を活かし、EVへの導入が検討されている。



圧縮空気エネルギー貯蔵

再生可能エネルギーから得た電力を利用し、空気を圧縮して高圧状態で貯蔵。電力が必要な際に、貯蔵した圧縮空気で発電機を回転させ、電力を発生させる仕組み。



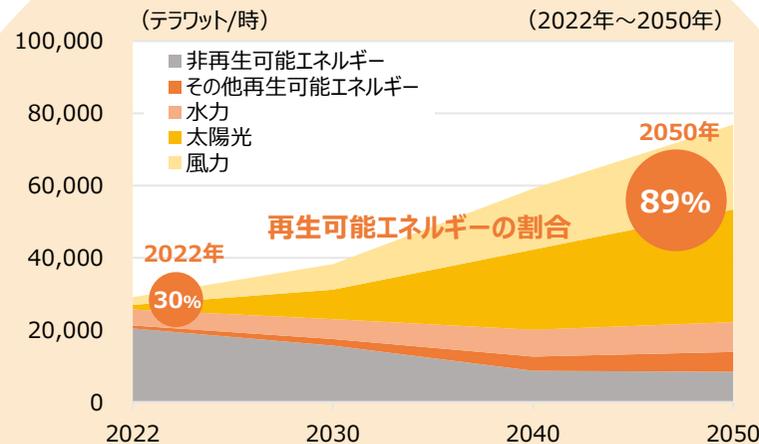
Power to gas

エネルギーを水素として貯蔵する技術。従来の余剰電力貯蔵には立地条件、大容量化、コスト、供給時間などに課題があったが、それを克服する新たな貯蔵方法として期待されている。



再生可能エネルギーのシェアは今後10年で化石燃料を逆転する見込み。
安定供給につなげる貯蔵技術分野は今後さらなる需要が期待される。

世界の発電量見通し



※上記はIEA（国際エネルギー機関）が定めるネットゼロシナリオに基づくものです。



日本の住宅向け蓄電池市場ではテスラや中国企業など、外資系企業が相次いで参入。
価格競争による導入コストの低下で、
市場の拡大が見込まれる。

注目銘柄

産業・医療ガスのグローバルにおけるパイオニア

エア・リキード (フランス)

業種：素材

企業概要

- 産業ガス・医療ガスのグローバルカンパニー。工業・ヘルスケア・エレクトロニクスなどの多様な分野を対象に、窒素、アルゴン、酸素、水素などのガスを生産・販売している。
- 水素ステーションの設計など、クリーンな輸送実現に向けた水素活用の拡大に貢献している。

注目のポイント

- 脱炭素社会実現に向けて、水素が重要な役割を担うことが期待されている。同社はよりCO₂排出量が少ない電気分解などによる水素製造を手掛けている。
- 独自の水素生産技術により、生産工程で発生するCO₂を回収し、食品業界などの他の産業プロセスで活用することで、CO₂排出量削減に貢献している。

ピックアップ

ENEOSと水素事業で協業

2023年11月、同社はENEOSとの提携を発表しました。

同社の水素製造計画にENEOSが参画することや、共同で大規模な水素液化設備を開発することが検討されています。水素の製造から流通、販売までの各分野でのバリューチェーン構築に共同で取り組むことで、水素モビリティ市場の更なる発展が期待されます。



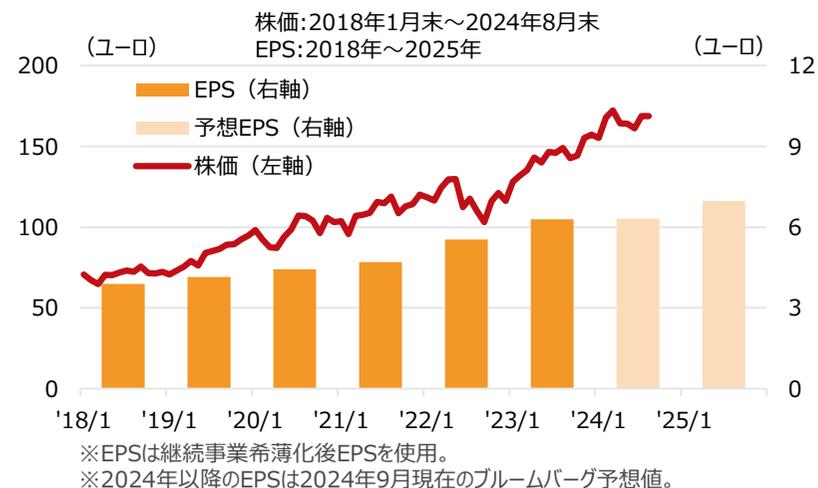
※業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。

（出所）ブルームバーグ、ブルームバーグNEF、Statista、カンドリアム社

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

株価とEPSの推移



(参考) 世界のクリーン水素市場規模





当ファンドで実現をめざす 脱炭素社会への取組み



当ファンドは実質カーボンゼロをめざします

Carbon ZERO

- カンドリアム社では、投資する個別銘柄ごとのCO₂排出量を算出し、ファンド全体のCO₂総排出量を算定します。
- 当ファンドに助言をしたことにより得る報酬の一部をCO₂削減を目的としたグリーンプロジェクト（地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業）へ資金拠出することでファンドのCO₂排出量と相殺します。

カンドリアム社のカーボンゼロへ向けた取組み

ポートフォリオ構成銘柄のCO₂排出量

カンドリアム社が組入れ企業の経済活動により排出したCO₂を年次で算定
※ポートフォリオのウェイトおよび保有期間を加味

	A社	CO ₂ 排出	××トン/年
		+	
	B社	CO ₂ 排出	××トン/年
		+	
	C社	CO ₂ 排出	××トン/年
	⋮		

＝ 排出量 合計 ××トン/年

資金拠出するグリーンプロジェクトのCO₂削減量

第三者機関が世界のさまざまなグリーンプロジェクトのCO₂削減量等を調査・提案

	プロジェクトA	CO ₂ 吸収	××トン/年
		+	
	プロジェクトB	CO ₂ 吸収	××トン/年
		+	
	プロジェクトC	CO ₂ 吸収	××トン/年
	⋮		

＝ 削減量 合計 ××トン/年

相殺
ファンド全体として
カーボンゼロをめざします

グリーンプロジェクト資金拠出例

再生可能エネルギー事業(ラオス)

- 小規模な流水式水力発電プロジェクト
- より広い地域にクリーンな電力を供給する

SDGs目標の達成

	新たな送水ポンプの設置		長期雇用の実現
	再生可能エネルギーによる発電		CO ₂ 削減へ貢献



森林再生事業(コロンビア)

- 気候変動対策として、脆弱なサバナ地帯を生物多様性の高い森林に転換する
- 生物多様性の保全と生態系の再生を目的とした植林活動
- 労働者の法的保護と安定した雇用機会による収入により、地域の貧困を緩和する

SDGs目標の達成

	新規雇用の創出		植林活動
	CO ₂ 削減へ貢献		



※当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

(出所) カンドリアム社

樹を育て、未来を託す

みんなで育む 明日への森



大和証券
Daiwa Securities

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大切な人へ、そして大切な地球へ。
Present Tree.®

大和証券および大和アセットマネジメントは、 毎年、植樹活動に寄付を行います

大和証券および大和アセットマネジメントの植樹プロジェクト

- 大和証券と大和アセットマネジメントは当ファンドの信託報酬の一部より、「認定NPO法人環境リレーションズ研究所」による“Present Tree®”プロジェクトへ寄付します。
- 寄付額に応じて、毎年春から夏にかけて、全国の植樹予定地のいずれかで植樹することになっています。
- 毎年2月末時点で残高500万円以上のお客さま限定で、植樹証明書をお届けいたします。

認定NPO法人「環境リレーションズ研究所」について

少子高齢化の進む全国各地の被災林や開発跡地、植栽放棄地など森を作るべき場所に樹を植える活動を行なっている認定NPO法人です。同社が運営する植樹プロジェクト「Present Tree®」は、2005年1月より開始しており、森林再生と地域振興に貢献しています。

植樹プロジェクトの流れ

1 信託報酬の一部を寄付します

寄付金額は、毎年2月末時点の純資産総額を元に決定します。

5 「明日への森」の成長を皆さまと見守ります

当プロジェクトを通じ、成長の様子を定期的に報告します



2 毎年春から夏にかけて植樹します

寄付金額5,000円ごとに1本植樹します。



4 専門家が育っていく森を見守ります

植えられた樹は現地森林組合等により10年間保育管理されます。



3 お客さまに植樹証明書をお届けします

毎年2月末時点で当ファンドの残高が500万円以上のお客さま限定で植樹証明書をお届けします。



植樹による効果



	1年目	2年目	5年目	10年目	20年目	…
累計本数	5,000本	10,000本	25,000本	50,000本	100,000本	…
CO ₂ 吸収量 (1年当たり)	55,000kg	110,000kg	275,000kg	550,000kg	1,100,000kg	…

※毎年5,000本を継続的に植樹した場合、ブナ1本あたりCO₂吸収量年11kg(CO₂kg/本・年)として試算。

(出所) 認定NPO法人「環境リレーションズ研究所」のデータを基に大和アセットマネジメント試算

10年経過したPresent Tree®の森

四季の森 (山梨県甲府市にある植栽放棄地の森林再生プロジェクト)



左：植栽直後（2009年）の様子、右：現在（2019年）の同一エリアの様子

当ファンドを通じて
豊かな自然の恵みを未来につなぎませんか

Carbon ZERO

※ファンドの資産規模やその他の事情により、寄付先や寄付条件が変更となる場合があります。※ファンドが償還した場合は、植樹プロジェクト（寄付）は停止いたします。※対象ファンドから直接寄付を行なうものではなく、大和証券と大和アセットマネジメントがファンドの信託報酬の一部を法人として寄付を行ないます。※植樹証明書は植樹後、順次発送させていただきます。また、植樹証明書はお客さまの寄付控除に使用することはできません。また、植樹証明書は再交付できません。※植樹は、全国の植樹予定地のいずれかに植樹を行なうため、地域をご指定いただくことはできません。

森の見守り活動

(大和証券・大和アセットマネジメントから受益者の皆さまへ)



植樹証明書*をお送りします

* 毎年2月末時点で残高500万口以上のお客さま限定

植樹証明書には、樹種や植樹地と共に、お客さまのお名前も記載されます。この一本は小さな一歩ですが、お客さまと共に成長する樹を見守りながら、CO₂吸収の一助になればと考えております。



レポートを定期的に発行し 活動をご報告します

毎年5～6月頃、木々の芽吹く季節に植樹を行ないます。植樹や成長した森の様子は、定期的に『植樹レポート』としてご紹介する予定です。

ESG投資のパイオニア カンドリアム・エス・シー・エー が助言を行ないます。

- 米国最大級の生命保険相互会社のニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー傘下の運用会社
- 「CANDRIAM」の由来は Conviction(信念) AND Responsibility(責任) In Asset Management、創業時よりESG投資に積極的に取り組む欧州を代表する資産運用会社

創業 1996年
従業員 609名
運用資産残高 1,678億米ドル
(2024年8月末時点)



米国最大級の保険会社グループ、ニューヨークライフ傘下の運用会社



ニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー

- 1845年創業の米国最大級の生命保険相互会社
- フォーチュン100に選ばれ、Moody'sでAaa、S&PでAA+の格付けを有する優良企業



INVESTMENTS

ニューヨークライフ・インベストメンツ

* 2024年6月末時点

- 運用事業をグローバルに展開し、運用資産は7,270億米ドル*
- グローバルに展開する8の独立した運用会社があり、株式、債券、不動産、プライベートエクイティ、ESG、アセットアロケーションなど各専門分野の商品を提供

ESG投資に強み
カンドリアム社

数々の責任投資における評価を獲得

Signatory of:



Principles for Responsible Investment

PRIによる2023年の年次評価において、対象8項目中全項目で、最高位である「5つ星」を獲得しました。



責任投資の情報開示等で卓越したESG投資を実践している1,600超えの運用会社からトップ20社に選出されました。

創業以来実践してきたESG投資へのこだわり

- PRIに最初に署名したグループの一つとして創業時よりESG投資に積極的に取り組み、独立したESGチームを持つ
- ESGファンドの運用という間接的な支援に加え、報酬の一部を関連ESGプロジェクトへ直接拠出し、多面的で積極的な支援

主な 資金拠出 の例

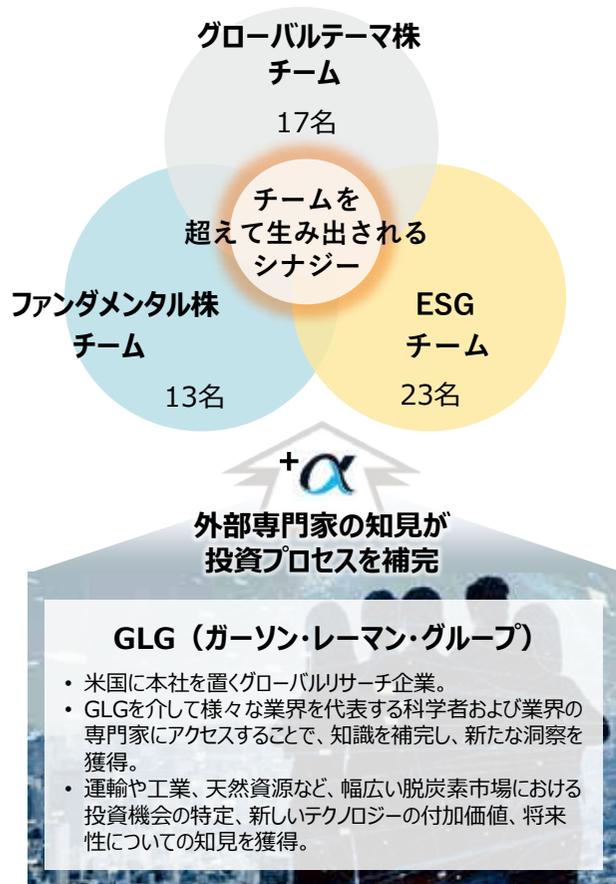
- ファンド等を通じて投資先企業が排出するCO₂を相殺するプロジェクトへ資金拠出
(Climate Action Strategy)
- 関連ファンドの報酬10%分をがん研究機関へ寄付
(Oncology Impact Strategy)
- 自社が排出するCO₂についても相殺するプロジェクトへ資金拠出

今日だけでなく、将来にわたって 持続可能な勝者を見つけるカンドリアム社の銘柄発掘力

「脱炭素市場」という新しく、そして非常に裾野が広い投資テーマに適したカンドリアム社の専門性を融合

運用チームについて

各チームの専門性を活かした投資アイデアの創出



グローバル
テーマ株
チーム

着眼点：「革新的」イノベーション

様々なテクノロジーや技術進歩を比較・検討し、深い造詣を持って脱炭素分野での革新的な技術・ベストアイデアを探求。外部専門家とのディスカッション等を通じて、新しい技術の有効性や有望技術の特定、企業分析を行ない、中長期で勝ち抜く企業を発掘。

モーニングスター総合
レーティングの対象
8ファンド*の実績

5つ星：2ファンド
4つ星：3ファンド
3つ星：3ファンド

*モーニングスター総合レーティングの評価対象となる運用期間が3年以上のファンド

ファンダ
メンタル株
チーム

着眼点：「進化する」イノベーション

「進化（少しずつ改良を積み重ねる）」するイノベーションに着目。プロダクト、プロセス、マーケティングの3つの視点から、企業のイノベーションを起こす力を判断。脱炭素を商品の差別化につなげ進化を遂げる、高い成長性と収益性を実現する企業を発掘。

4つの戦略で
モーニングスター
4つ星獲得
★★★★

ESGチーム

着眼点：脱炭素社会で「選ばれる」技術・企業

約8,400社にのぼる企業のESG評価（脱炭素はその主要項目）を行ない、その幅広いカバレッジから得た知見を基に、各分野におけるCO₂削減に有効な優れた技術や脱炭素に取り組む企業に“選ばれる”技術、企業を発掘。

ESGスコアを
付与している企業
約8,400社

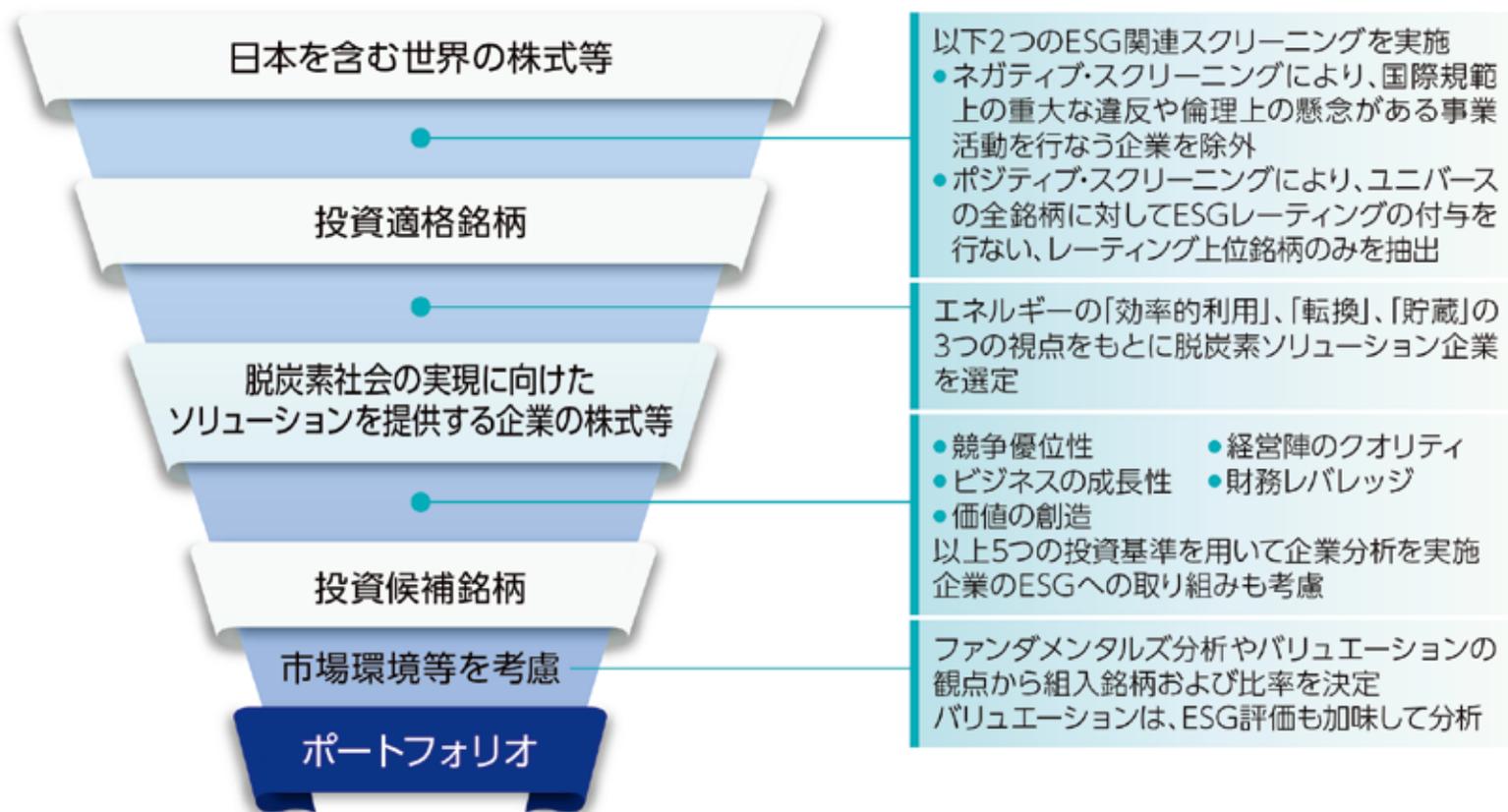
(出所) カンドリアム社、2024年8月末時点



運用プロセス

Carbon ZERO

独立して分析を行なうESGチームに加え、
グローバルテーマ株チーム・ファンダメンタル株チームの豊富な知識と長年の経験を集約



※ 上記プロセスは今後変更となる場合があります。

大和アセットマネジメントのステewardシップ方針

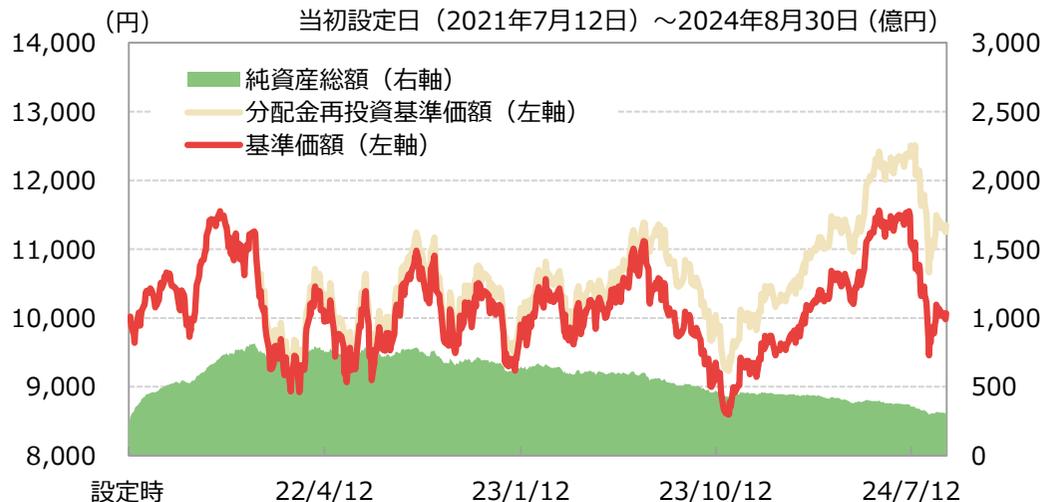
大和アセットマネジメントでは、当社が定める「ステewardシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくステewardシップ活動を行ないます。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定めすべてのステewardシップ活動に適用しています。建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行ないます。また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使します。

(出所) カンドリアム社

各ファンドの運用状況 (基準日：2024年8月30日)

Carbon ZERO

脱炭素テクノロジー株式ファンド



基準価額	10,070円
純資産総額	310億円

期間別騰落率

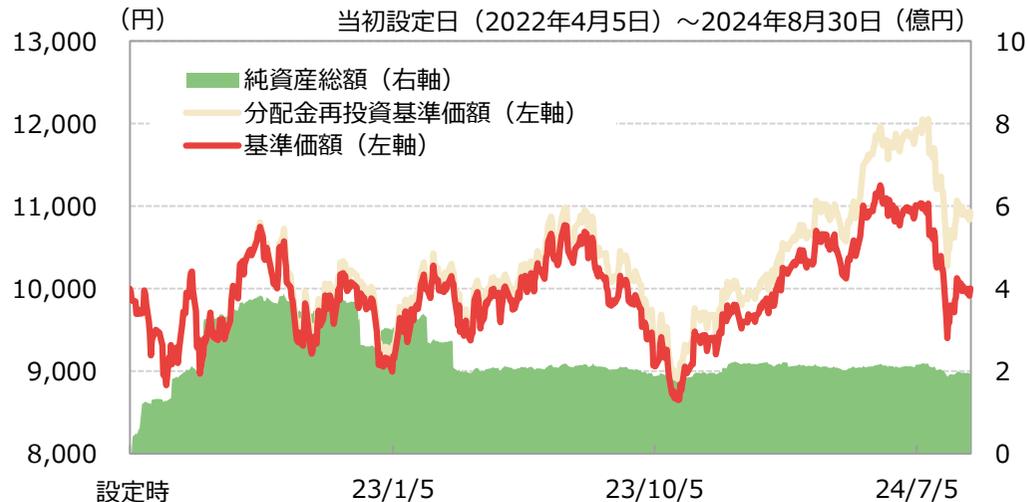
期間	ファンド
1か月間	-2.3%
3か月間	-6.8%
6か月間	+3.4%
1年間	+5.3%
3年間	+7.1%
年初来	+8.5%
設定来	+13.5%

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 ('22/1) ~ 第5期 ('24/1)	計750円
第6期 ('24/7)	550円
設定来分配金合計額	1,300円

脱炭素テクノロジー株式ファンド (予想分配金提示型)



基準価額	10,004円
純資産総額	196百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.4%
3か月間	-6.8%
6か月間	+3.3%
1年間	+5.1%
年初来	+8.4%
設定来	+9.3%

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 ('22/5) ~ 第27期 ('24/7)	計950円
第28期 ('24/8)	0円
設定来分配金合計額	950円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



脱炭素テクノロジー株式ファンドの主要な資産の状況

Carbon ZERO

基準日：2024年8月30日

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	54	95.3%
外国リート	1	2.2%
コール・ローン、その他		2.5%
合計	55	100.0%

国・地域別構成		合計97.5%
国・地域名		比率
アメリカ		64.0%
フランス		8.1%
オランダ		7.4%
イギリス		3.1%
スイス		2.1%
ドイツ		1.9%
スペイン		1.8%
カナダ		1.6%
デンマーク		1.6%
その他		6.1%

通貨別構成		合計100.0%
通貨		比率
米ドル		66.4%
ユーロ		22.1%
英ポンド		3.1%
スイス・フラン		2.1%
カナダ・ドル		1.6%
デンマーク・クローネ		1.6%
台湾ドル		1.5%
スウェーデン・クローネ		1.4%
ノルウェー・クローネ		0.2%
その他		0.0%

株式 業種別構成		合計95.3%
業種名		比率
資本財・サービス		33.5%
情報技術		28.9%
素材		12.4%
公益事業		11.5%
一般消費財・サービス		3.3%
ヘルスケア		2.4%
金融		1.6%
生活必需品		1.1%
エネルギー		0.5%

組入上位10銘柄

			合計34.4%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	5.4%
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	4.2%
NEXTERA ENERGY INC	公益事業	アメリカ	3.9%
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	3.7%
CADENCE DESIGN SYS INC	情報技術	アメリカ	3.3%
SYNOPSYS INC	情報技術	アメリカ	3.0%
TETRA TECH INC	資本財・サービス	アメリカ	2.9%
XYLEM INC	資本財・サービス	アメリカ	2.8%
LINDE PLC	素材	アメリカ	2.7%
DSM FIRMENICH AG	素材	オランダ	2.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界を変えるための17の目標

ご参考

SDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

（出所）国連広報センター

「東京金融賞2021」「ESGファイナンスアワード2024」受賞

Carbon ZERO



ESGファイナンス・アワード・ジャパンとは

ESG金融の普及・拡大に向け、環境省が2019年に創設した表彰制度です。ESG金融に積極的に取り組む金融機関、諸団体や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容をESG金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的としています。

選定委員長賞（銅賞）受賞

海外の運用会社であるカンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けて運用している、GHG（温室効果ガス）を削減し気候変動の緩和に資する企業に投資を行なうESGファンド「カーボンZERO」のコンセプトが明確で、かつ信託期間が2050年までと長期投資であり社会的意義があると評価されました。また、両社の連携ではそれぞれの強みを最大限に生かそうとする工夫がある点や、発行しているインパクトレポートが国内の個人投資家にもESG投資への参加を促す内容で、市場の拡大に貢献する姿勢が明確である点も評価されました。今後、カンドリアム・エス・シー・エーとのさらなるシナジー効果の発現が期待され、選定委員長賞（銅賞）受賞に至りました。

【東京金融賞ESG投資部門について】

東京都は、「国際金融都市・東京」構想2.0の取組の1つとして、都民及び都内事業者のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者等やESG投資の普及活動を実践する金融事業者及びSDGs経営の取組を実践する事業者を表彰する「東京金融賞」を実施しています。東京金融賞「ESG投資部門」は、ESG投資カテゴリとSDGsカテゴリに分かれており、ESG投資カテゴリではESG投資の普及を実践している金融事業者を募集し、審査委員会によりテーマとの合致度合い、取組の独自性や成果等の観点から審査し表彰します。その中で特にグリーンファイナンスの取組において優れた事業者1者を「グリーンファイナンス知事特別賞」として表彰します。東京都並びに東京金融賞は特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。東京金融賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京都に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



ファンドの特色

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Carbon ZERO

当ファンドは、「ESGファンド（インパクトファンド）*」です。

* ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

* ESGファンドのうち、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすファンドを特に「インパクトファンド」と定義しています。

※ESGに関する情報は、現状、投資先企業等による開示が必ずしも十分ではないことから、入手が制約される、品質が一定でないなど、運用上の制約要因となる可能性があります。

※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取り巻く情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

1. 日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。

※1 当ファンドにおいて「ソリューション」とは、温室効果ガスの排出を削減するテクノロジーやサービス等を指します。

※2 株式等にはDR（預託証券）およびリート（不動産投資信託証券）を含みます。

当ファンドは脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業への投資であり、投資先企業が温室効果ガスを排出しないことを保証するものではありません。また、当該企業が削減した温室効果ガスが当該企業が排出した温室効果ガスを上回ることを保証するものではありません。

2. 運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

3. ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

デリバティブ取引（法人税法第61条の5で定めるものをいいます）は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

カンドリアム・エス・シー・エーのカーボンゼロに向けた取り組み





ファンドの特色

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Carbon ZERO

4. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド

◆ 毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）

◆ 毎月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- * 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。* 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、右記の分配を行わないことがあります。
- * 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和アセットマネジメントでは、毎月分配型のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。

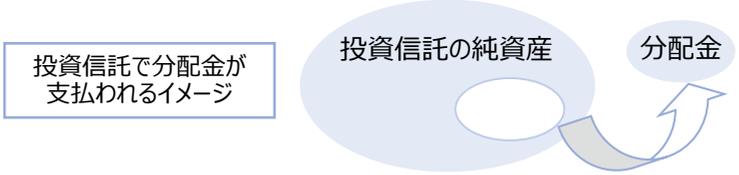
- 年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。
- 以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。
 - ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。（複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型のファンドは適していません。）
 - 分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

『脱炭素テクノロジー株式ファンド』と『脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）』との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

※販売会社によっては「脱炭素テクノロジー株式ファンド」「脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

収益分配金に関する留意事項

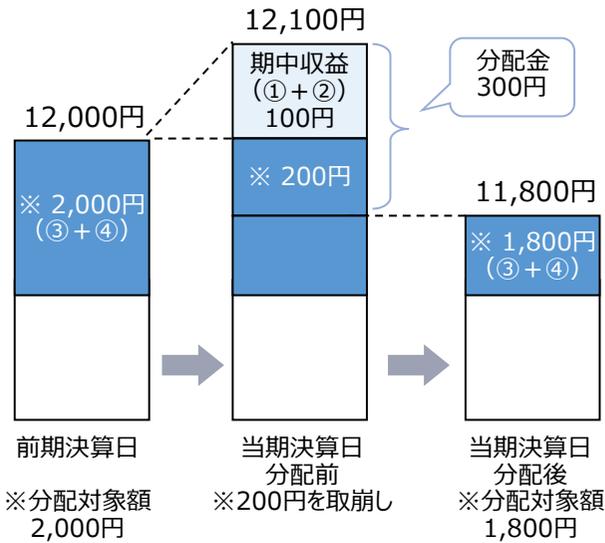
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



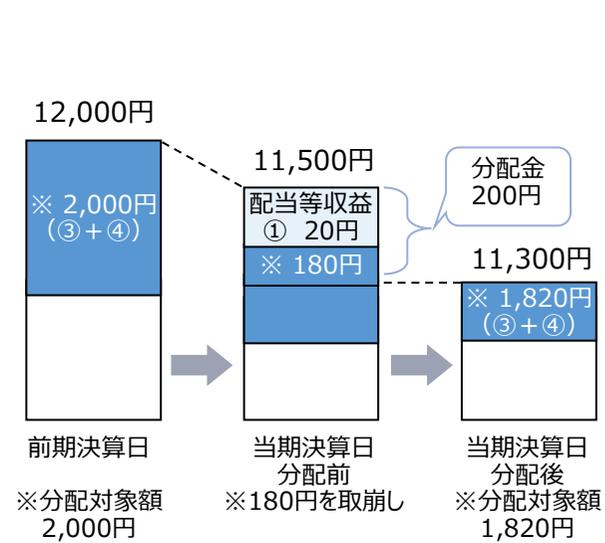
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



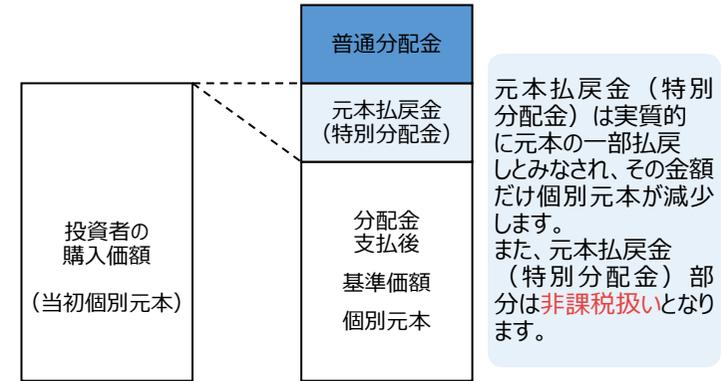
前期決算日から基準価額が下落した場合



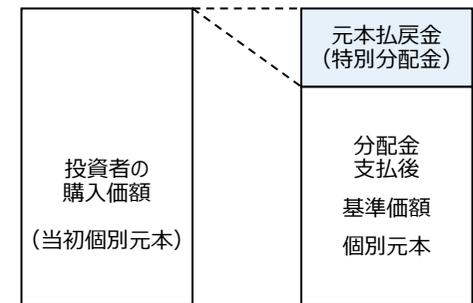
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金) 個別元本は、元本払戻金 (特別分配金) の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合

Carbon ZERO

◆お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容	購入時手数料率	
			購入金額	手数料率(税込)
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口) ×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	2,000万円未満	3.30%
信託財産留保額	ありません。	-	2,000万円以上5,000万円未満	2.20%
スイッチング手数料	ありません。	-	5,000万円以上1億円未満	1.65%
			1億円以上5億円未満	1.10%
			5億円以上	0.55%

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.30%(税込) = 33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

◆お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率1.837%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

※大和証券でお申込みの場合

Carbon ZERO

	脱炭素テクノロジー株式ファンド	脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）
購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位	*購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、左記単位でご購入いただけます。
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。	
申込締切時間	（2024年11月4日まで）午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024年11月5日以降）原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。	
スイッチング（乗換え）	『脱炭素テクノロジー株式ファンド』と『脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）』との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。	
信託期間	2050年7月11日まで（2021年7月12日当初設定）	2026年7月10日まで（2022年4月5日当初設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき	
決算日	毎年1月11日および7月11日（休業日の場合、翌営業日）	毎月11日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社 ほか
------	------------------	------	--------------	------	-------------



メモ

Carbon ZERO



メモ

Carbon ZERO



メモ

Carbon ZERO

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。